

平成27年度 八洲学園大学事業計画書【案】

1. 施設の概要

(1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-313-5454	045-324-6961

2. 学生の概要

設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成27年3月1日現在)

設置学部	学科	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③科目等 履修生数 (人)	④特修生数 (人)	収容率 (%) ②÷①×100
生涯学習学部	生涯学習学科	800	400	4,000	1038	804	18	26.0

(2) 平成27年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数	編入学者数	卒業者数 (終了者数含)	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正 科 生	30	170	100	30	—	70
科目等履修生	230	—	170	20	—	40
特 修 生	6	—	4	2	—	0

※平成27年度予算予測に基づき記入

3. 教職員関係

(1) 平成27年度管理職の概要

職名	氏名	備考
学 長	和田 公人	留任
事務局長		
総務課長	金児 貴弘	留任
教務課長	林 正隆	留任
学生支援センター長 入学支援相談センター長	佐藤 明由美	留任

(2) 平成27年度教職員の概要

平成26年5月1日現在

		合計 (人)
教員	本務	11
	非常勤	34
職員	本務	5
	兼務	6

↓ ↓ ↓

平成27年度予定

		合計 (人)
教員	本務	男性 10
		女性 3
	非常勤	男性 37
		女性 11
職員	本務	男性 4
		女性 1
	兼務	男性 0
		女性 5

平均年齢は教員 49.6才、職員39.1才である

4. 事業の概要

授業料収入の増収を第一目標とする。そのためには目標入学者数を436名とし、合計86,096,000円（授業料55,925,000円・科目修得試験料8,256,000円・スクーリング受講料21,915,000円）、の学納金収入を確保し、過去3年間の減少傾向からの脱却を目指す。平成25年度からのカリキュラム変更による新規科目の開講をさらに充実させ、資格取得後の追加履修等による授業料収入増加を目指すとともに、学生個々の状況に応じた細やかな対応により、学生満足度の向上を実現させる。

平成26年度より実施の4学期制では入学の機会と履修の学び始めること機会を増やしており、平成27年度からは「科目シリーズ」としてテーマ別、ライフスタイル別に開講科目を紹介することで1科目からでも学びたいときに学ぶことのできる大学を目指す。

さらに、科研費などの外部資金獲得や、空き教室の貸し出し事業、公開講座、教員免許状更新講習より、合計13,000,000円（外部資金500,000円、貸会議室4,500,000円、公開講座1,500,000円、教員免許状更新講習6,500,000円）の授業料外の収入獲得を目指す。また、八洲学園が平成24年度から協定を結んだ学校法人光星学院や、司書教諭資格の取得のため提携している西九州大学、東京未来大学ほか、一般社団法人横浜みなとみらい21との連携事業である、みなとみらいかもめSCHOOLへの協力、本学所在地である横浜市西区との図書館開放や地域コミュニティの拠点整備事業など連携強化を計る。

システムにおいては開学から利用しているe-learning system “eLy” に関して、多様なインターネット環境への対応による学生の利便性向上のため授業配信機能を見直すため、平成27年度中に別システムでの公開講座配信の試行を予定している。

なお、平成22年度受審の認証評価において指摘された事項については計画的に確実に改善している。平成26年度は日本高等教育評価機構に理事会と評議員会の運営方法についての改善報告書を提出し、改善が認められた。平成27年度は7月末までに収容定員の充足状況及び財務状況に関する改善報告書を提出する。また、平成26年度の学校法人運営調査の結果を受け、指摘事項への改善状況報告書を平成27年7月10日までに提出する。

① 主な事業の計画

■財政再建：赤字を解消する・授業料収入を増やす

年度	事項	概要	進捗状況
24～	学納金収入増	学収入増加のため学生支援センターでメール・電話・説明会による履修促進の呼び掛けを行い、履修登録数を増やす。 平成27年度からは「科目シリーズ」としてテーマ別、ライフスタイル別に開講科目を案内して、1科目からでも学びたいときに学ぶことのできる大学を目指す。	
25～	カリキュラム変更の実施	カリキュラム変更により、高校新卒者、大学中退者、特修生希望者などの入学者に合わせた科目や、資格取得後の発展的な学習を促す科目を増やす。また、科目ごとに学費を設定することで学生の履修を促す。	
26～	4学期制の実施	2学期制から4学期制への移行により、出願機会を増やして入学者の増加を目指すとともに、学生の履修機会も増えることから履修科目数の増加を促す。平成27年度は第2学期・第4学期開始科目を充実させる。	
23～	e-learning system “eLy” 授業配信機能の見直し	多用なインターネット環境への対応により学生の利便性向上のため、平成27年度10月頃までに新しいシステムでの公開講座配信を試行し、正規科目の授業配信見直しの準備を進める。	
24～	公開講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の外部講師を多数招聘し、100講座を最低ラインに多彩なラインナップの公開講座とする。 ・正規科目の一部を一般の方が受講できる「開放授業」講座を整備し、講座の受講から本学への入学を導く。 	

23～	認証評価の指摘事項への対応 学校法人運営調査の指摘事項への対応	正科生数増、財政状況、教育課程の改善等の指摘事項に対応するため、「八洲学園大学ビジョン 2011」・「中期計画」を改訂するとともに、「年度計画」の充実を図るべく各委員会で対応を検討する。 また、下記2件の改善を確実に報告する。 (1) 平成22年度受審認証評価の指摘事項のひとつである、収容定員の充足状況及び財務状況に関する改善報告書を平成27年7月末までに提出する。 (2) 平成26年度学校法人運営調査の指摘事項への改善状況報告書を平成27年7月10日までに提出する。	
22～	ネットワーク構築計画の実施	他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの企画、構築、運営を行う。八洲学園が協定を結んでいる学校法人光星学院、司書教諭資格取得について提携している西九州大学、東京未来大学などの他大学や、みなとみらいかもめSCHOOLでの横浜市への協力、特に西区との共同事業など地域連携を深める。	

① 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
27	館内の修繕	老朽化している部分の補修	540,000円	(管)修繕費	随時	

② 授業料変更等

年度	事項	概要
27	計画なし	

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

	卒業者数	就業者数	学位授与数の見込み
正科生	100	70	30
科目等履修生	170	120	—

※卒業者数には終了者数も含む

④ 学生生徒の就職、進学状況について

大半が社会人学生であることから、既に就職している者も多く、必ずしも卒業と同時に就転職を希望するとは限らないのが実情である。平成 24 年度後半より「キャリアコーディネート室」を設置し、就職・転職を希望する在学生・卒業生へ就転職セミナーの実施や、メールでの定期的な就職情報配信を行っている。平成 26 年度はキャリアコーディネート室の支援により 17 名の就転職が決定した。

平成 27 年度は本学で取得可能な図書館司書・学芸員資格を活かした就職支援と個別対応を充実させ、前年度以上の就転職の達成を目標とする。進学についても積極的に情報を収集し、希望者の相談に応じるとともに迅速な証明書発行等の対応で支援する。

⑤ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
27	採用予定職種：専任教員 2～3 名	平成 27 年度中に採用予定
27	採用予定職種：非常勤講師 7 名	赤山 みほ「情報サービス演習 1」「情報サービス演習 2」 小山 忠弘「社会教育課題研究 1」「社会教育課題研究 2」 他、6 名を採用予定
27	退職予定職種：専任教員 1 名	篠崎明子

⑥ 今後の課題について

認証評価でも指摘された正科生の増加と財務状況の改善が最重要課題である。平成 25 年度までの広報活動や副学長、客員教授の迎え入れにより、本学の認知度も徐々に向上してきている。増加傾向にある資料請求者からの出願率の向上を目指すとともに、公開講座や教員免許状更新講習等の強化などによる正課外の事業による収入増についても今後の課題とする。特に、認証評価でも指摘された正科生の増加については、平成 23 年度秋学期より導入した「資格・リカレント編入学」により、資格取得目的の入学生を正科生として受け入れるとともに、平成 26 年度から実施している 4 学期制による出願期間の拡大と開講科目の充実により、科目等履修生も含めた入学生全体の増加を目指す。

また、築後 27 年になる八洲学園大学本館を維持するため、大規模修繕の計画および、その原資となる修繕積立金を計上も今後の課題である。

5. 財務の概要

当初予算案を実現する。

そのために、収入については、まずは広報費のスリム化をはかりながらコスト削減と収入増を同時に進行させる方法を実施することで当初予算案通りの財務計画を進めていく。また、昨年度に続き、事務局でバランスシートを導入し、これに基づいたデータを常に把握して収入と支出のバランスを注意深くチェックし、学納金増につなげていく。

他、学納金のみならず補助活動収入として、空き教室の時間貸しによる収入や教員免許状更新講習、公開講座での受講料などから前年比約 15%増を目指し、この他にも休眠学生の掘り起こしによる授業料収入増によって全体として 1000 万円程度の収入増を目標としている。支出では、全体的に 3%抑えることを目標としている。